第７次エネルギー基本計画（案）に対するパブリックコメント（例）

１．エネルギー政策の基本的考え方について

【該当箇所】

　　P.16　Ⅴ．２０４０年に向けた政策の方向性

　　　　　　１．総論

　　　　　　（１）エネルギー政策の基本的考え方

【意見内容】

　東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、「第６次エネルギー基本計画」では「可能な限り原発依存度を低減する」としていました。今案の「原子力を…最大限活用していく」との方針転換はありえません。原発依存度の低減は堅持するとともに、再生可能エネルギーのさらなる活用を求めます。

２．原子力発電の活用について

【該当箇所】

　　P.33～41　Ｖ．２０４０年に向けた政策の方向性

　　　　　　　　３．脱炭素電源の拡大と系統整備

　　　　　　　　（３）原子力発電

【意見内容】

・　原子力事業は、建設（10～20年）、運転（40～60年）、廃炉（20～30年）、放射性廃棄物処分（数世紀～10万年）と、少なくとも数世紀にわたり日本社会にリスクとコストを強いる事業です。何世代にも影響をおよぼす原子力の活用を、第６次基本計画から短期間で方針転換し、取りまとめることに反対し撤回を求めます。

・　原発はウラン燃料の採掘から運転、廃炉まで放射線汚染を伴い、何万年も管理が必要な核のごみを生みだします。トラブルが多く不安定であり、柔軟に止めたり動かしたりすることはできず、出力調整も難しく計画外に停止すれば広範囲に大きな影響をもたらす原発は、電力需給ひっ迫の解決の役にはたちません。

・　2011年の東京電力福島第一原発事故は未だ収束していません。多くの人たちが故郷を失い、生業を失い、生きがいを失いました。政府はこの被害と痛みに向き合い被害者救済や事故の原因究明、福島第一原発施設の安全確保、事故の教訓の伝承を最優先し、脱原発をめざして再生可能エネルギー施策への財政投入こそ最優先で進めるべきです。

・　原発の再稼働、新増設により原発を稼働させることは、核のごみを出し続けることになります。しかし、核燃料サイクルは破綻しており、核のごみの問題は何ら解決していない状況であることから、原発を稼働することには反対です。今ある、核のごみや廃炉をどうするのかしっかりと国民的な議論を行い、脱原発を進めることこそ必要です。

・　日本の原発の多くは40年運転を前提に設計されており、運転開始から40年超の老朽原発を動かすことは極めて大きな危険を伴います。運転休止中であっても、配管やケーブル、ポンプ、弁など原発の各設備・部品が劣化します。交換が出来ない部品も多く、電力会社の点検や規制委の審査基準もきわめて不明確です。老朽原発は廃炉すべきです。

３．政策立案プロセスについて

【該当箇所】

　　P.82　３．政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実

【意見内容】

　現状、市民の参加は意見箱やパブコメなどに限られており、国会での議論もなく閣議決定されます。すべての国民が影響を受けるエネルギーや気候変動対策についての計画なので、内容や議論の論点などをもっとわかりやすく国民に伝え、民主的で透明性の高い議論を行ってください。